

2021年度 決算説明資料

2022年5月13日

日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

連結損益概要

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,073	10,451	378	3.7%
営業利益	192	121	▲71	▲37.1%
経常利益	123	145	22	18.0%
当期純利益*	32	20	▲12	▲37.7%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、今年度より収益認識会計基準を適用した影響はあるものの、前年は新型コロナウイルスの影響で需要が大きく落ち込んだことの反動や、2020年4月末に豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業を譲り受けたことにより、前年同期比で増収となった。
- 営業利益は、原燃料価格の高騰により厳しい事業環境となり、前年同期比で減益となった。

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比
紙・板紙	5,683	5,321	▲362	25	▲56	▲81
生活関連	3,179	3,865	686	79	48	▲31
エネルギー	334	318	▲16	69	16	▲53
木材・建材・ 土木建設関連	599	645	46	65	76	11
その他	278	302	24	14	37	23
取得関連費用	—	—	—	▲60	—	60
合計	10,073	10,451	378	192	121	▲71

増減要因内訳

(億円)

数量・売価	67	－
原燃料価格	▲231	チップ ▲19、古紙 ▲19、パルプ ▲16、重油 ▲26、石炭 ▲86、 LNG ▲14、薬品他 ▲51 (価格影響 ▲187、為替影響 ▲44)
コストダウン等	32	原価改善 35、修繕・操業用品 ▲9、釧路停機影響 34 労務費 0、物流費 ▲28
その他	51	海外事業 ▲6、減価償却 25、退職給付費用 ▲13、受払影響ほか 45
紙・板紙事業	▲81	
生活関連事業	▲31	国内 ▲59：家庭紙・ヘルスケア ▲50、その他 ▲9 海外 28：オパール 15、NDP 17、その他 ▲4
その他事業	41	エネルギー ▲53、木建土 11、その他 23、取得関連費用 60
営業利益	▲71	
営業外損益	93	金融収支 ▲1、持分法投資損益 39、為替差額 47、その他 8
経常利益	22	

紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比
5,683	5,321	▲362	25	▲56	▲81

● 国内

- ・印刷用紙の国内販売数量は、前年同期に需要が落ち込んだ反動により、前年同期比で+2.7%増加。
- ・板紙の国内販売数量は、加工食品や通販・宅配向けの需要が堅調に推移したことにより、前年同期比で+3.0%増加。
- ・石炭や重油、チップなど原燃料価格の上昇により減益となった。

● 海外

- ・十條サーマル・SNPとも、前年同期に需要が落ち込んだ反動で販売数量は増加。
- ・パルプ価格や海上輸送費の上昇に伴い、製品の価格修正を進めているものの、前年同期比で▲6億円の減益となった。

生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比
国内	1,719	1,833	114	127	68	▲59
海外	1,460	2,032	572	▲48	▲20	28
生活関連事業 合計	3,179	3,865	686	79	48	▲31

● 国内

- ・国内紙パックは、充填機の設置効果による増加はあるものの、コロナ禍の緊急事態宣言や天候不順の影響などにより、販売数量は前年同期を若干下回った。また、原紙価格の上昇により前年同期比で減益となった。
- ・家庭紙・ヘルスケアは、前年同期に落ち込んだ需要の回復などにより売上高は前年同期を上回ったものの、原燃料価格の上昇により前年同期比で減益となった。

● 海外

- ・Opalは、上期はコロナ禍で事業環境が厳しかったが、下期は段ボールの販売数量回復や輸出製品の売価上昇、シナジー効果の発現などにより収益が改善。前年同期比で増収、赤字縮小となった。
- ・日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）は、ドライパルプマシンの操業が順調で、パルプの販売数量が増加したことなどにより、増収増益となった。

エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比
334	318	▲16	69	16	▲53

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）における激変緩和措置が終了したことや原燃料価格の高騰などにより、減収減益。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 同期比
599	645	46	65	76	11

- ・世界規模での木材の供給不足による価格高騰に加え、新設住宅着工戸数が増加したことなどにより、増収増益。

連結貸借対照表

(億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前期末増減
資産の部合計	15,473	16,392	919
現預金	697	1,368	671
棚卸資産	1,737	1,907	170
その他流動資産	2,904	2,903	▲ 1
有形・無形固定資産	8,067	7,982	▲ 85
投資その他の資産	2,068	2,230	162
負債の部合計	11,226	12,006	780
有利子負債	8,289	8,981	692
その他負債	2,937	3,025	88
純資産の部合計	4,247	4,386	139
うち株主資本	3,621	3,578	▲ 43
負債および純資産合計	15,473	16,392	919
	2021年3月末	2022年3月末	前期末増減
純有利子負債	7,591	7,613	22
調整後ネットD/Eレシオ *	1.86	1.89	0.03

* 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

資本性負債：ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額（調達額の50%）

2022年度の業績予想は、世界経済の不確実性が高まる中、石炭をはじめとする原燃料価格の動向などが不透明な状況であり、当社グループへの影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。

合理的な予想が可能になった時点で
速やかに公表します。

参考資料

日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

	年度	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	億円	10,465	10,687	10,439	10,073	10,451
営業利益	億円	176	196	350	192	121
売上高営業利益率	%	1.7	1.8	3.4	1.9	1.2
当期純利益(損失) ※1	億円	78	▲352	142	32	20
EBITDA ※2	億円	801	846	978	869	815
ROE ※3	%	1.8	▲8.6	3.7	0.8	0.5
純有利子負債	億円	6,346	6,252	6,371	7,591	7,613
調整後ネットD/Eレシオ ※4	倍	1.61	1.76	1.75	1.86	1.89
一株当たり当期純利益(損失)	円	67.80	-304.34	122.89	27.67	17.23
一株当たり配当金	円	60	30	40	40	40
正規従業員数	人	12,881	12,943	12,592	16,156	16,129

※1：親会社株主に帰属する当期純利益（損失）

※2：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 受取配当金 + 受取利息 + のれん償却

※3：ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益（損失） / 株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均

※4：調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

資本性負債：ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額（調達額の50%）

(千t)

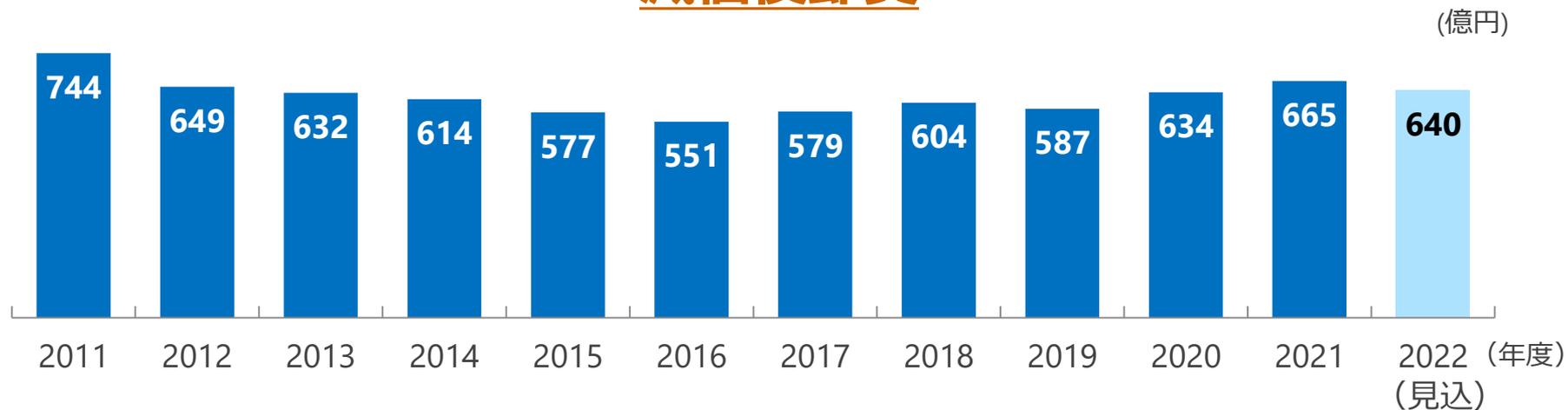
	2019年度	2020年度	2021年度	対2020	対2019
新聞用紙	818	700	661	▲5.6%	▲19.2%
印刷用紙	1,446	1,185	1,216	2.7%	▲15.9%
情報用紙	491	435	432	▲0.8%	▲12.1%
その他	362	310	323	4.4%	▲10.6%
国内	3,116	2,630	2,632	0.1%	▲15.5%
輸出	309	234	272	16.3%	▲12.2%
洋紙 合計	3,425	2,864	2,904	1.4%	▲15.2%
段ボール原紙	1,614	1,601	1,629	1.8%	1.0%
紙器用板紙他	344	308	337	9.5%	▲1.8%
国内	1,958	1,909	1,967	3.0%	0.5%
輸出	184	184	209	13.5%	14.0%
板紙 合計	2,141	2,093	2,176	4.0%	1.6%
洋紙・板紙 合計	5,567	4,957	5,080	2.5%	▲8.7%

* 日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計（衛生用紙除く）

設備投資額



減価償却費



(億円)

	2020年度	2021年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュフロー	842	724	▲ 118
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1,829	▲ 612	1,217
フリーキャッシュフロー	▲ 987	112	1,099
財務活動によるキャッシュフロー	1,137	543	▲ 594
その他	19	11	▲ 8
現金及び現金同等物の増減額	169	665	496
現金及び現金同等物の期末残高	697	1,362	665
減価償却費	634	665	31
設備投資額	579	581	2

(億円)

	2021年度				2021年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	1,311	1,303	1,346	1,361	2,614	2,707	5,321
生活関連	919	978	983	985	1,897	1,968	3,865
エネルギー	64	84	79	91	148	170	318
木材・建材・ 土木建設関連	142	143	170	190	285	360	645
その他	69	71	78	84	140	162	302
合計	2,505	2,579	2,656	2,711	5,084	5,367	10,451

(億円)

	2021年度				2021年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	1	▲3	▲20	▲34	▲2	▲54	▲56
生活関連	14	4	14	16	18	30	48
エネルギー	5	6	2	3	11	5	16
木材・建材・ 土木建設関連	19	16	21	20	35	41	76
その他	9	10	6	12	19	18	37
合計	48	33	23	17	81	40	121

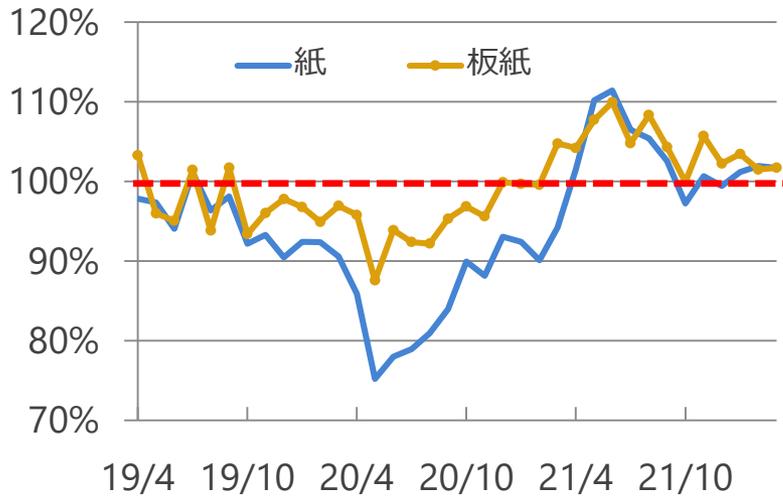
紙・板紙の国内出荷高と輸出入

(千t)

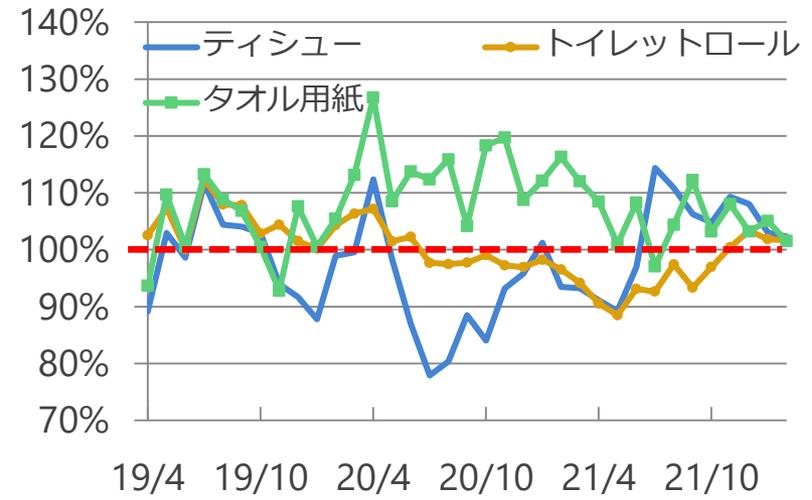
	国内出荷高			輸出			輸入		
	数量	対2020	対2019	数量	対2020	対2019	数量	対2020	対2019
新聞用紙	1,976	▲3.3%	▲15.9%	0	—	—	1	▲36.7%	▲27.0%
印刷・情報用紙	5,715	4.3%	▲14.1%	594	36.0%	10.2%	686	▲2.4%	▲29.5%
塗工印刷用紙*	3,052	7.3%	▲15.0%	456	40.3%	11.9%	216	▲4.1%	▲52.5%
非塗工印刷用紙	1,548	2.8%	▲11.7%	110	27.8%	7.8%	34	▲18.2%	▲38.2%
情報用紙	1,115	▲1.2%	▲14.5%	29	8.6%	▲4.5%	437	▲0.1%	▲5.9%
その他	3,106	5.1%	▲3.9%	316	6.5%	4.1%	55	19.2%	1.7%
紙 合計	10,797	3.1%	▲11.7%	910	24.1%	8.0%	742	▲1.2%	▲27.8%
段ボール原紙	9,136	3.4%	1.0%	1,018	7.3%	83.8%	43	19.4%	0.9%
紙器用板紙他	2,102	8.6%	▲2.5%	72	87.2%	181.1%	254	9.8%	▲4.9%
板紙 合計	11,238	4.4%	0.3%	1,090	10.4%	88.1%	297	11.1%	▲4.1%
紙・板紙合計	22,035	3.7%	▲6.0%	2,000	16.2%	40.6%	1,040	2.0%	▲22.3%

※ 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

メーカー国内出荷量(対前年)



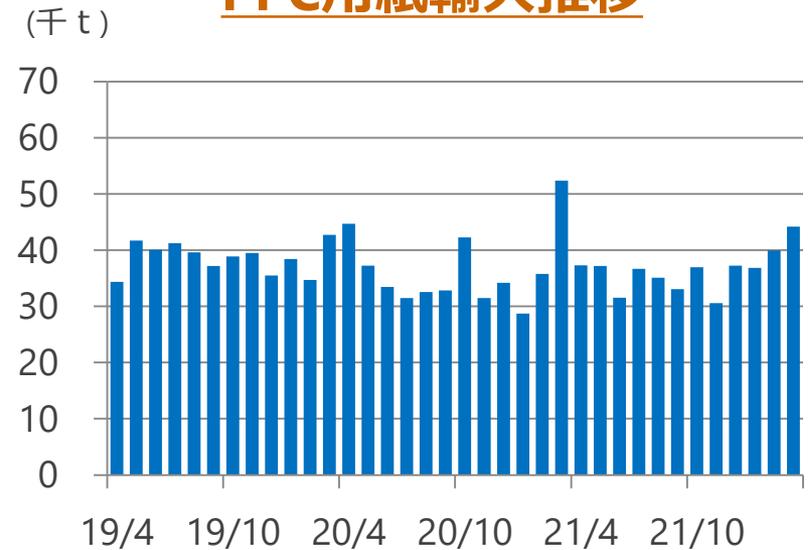
衛生用紙生産高(対前年)



塗工紙輸入推移

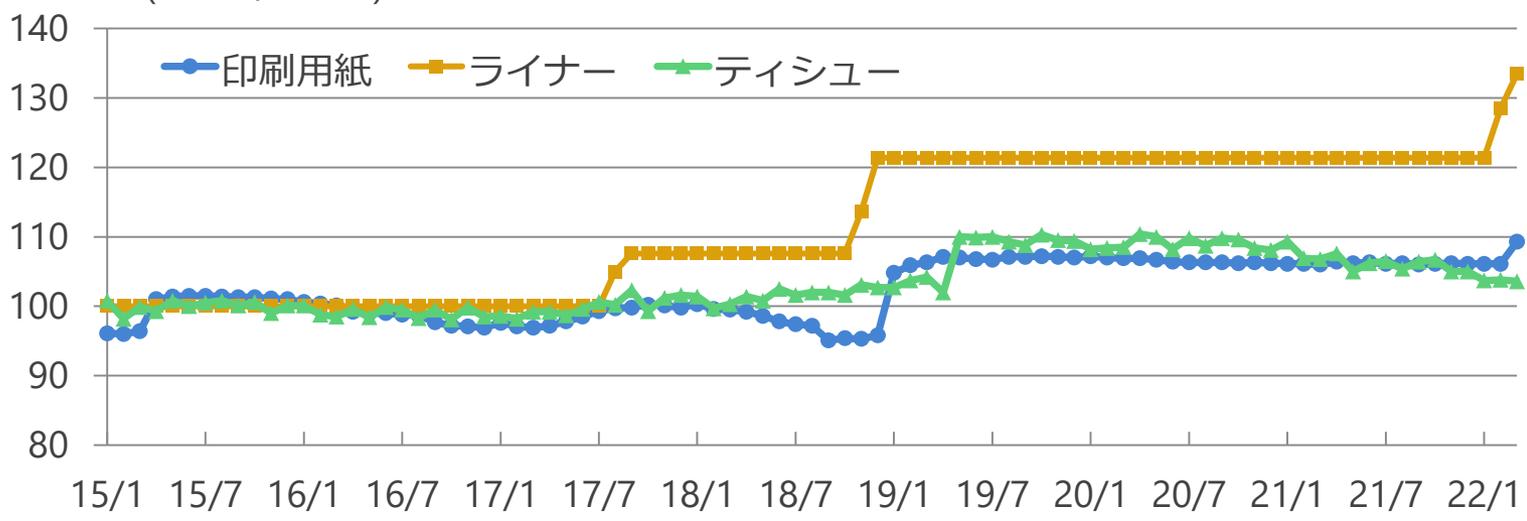


PPC用紙輸入推移



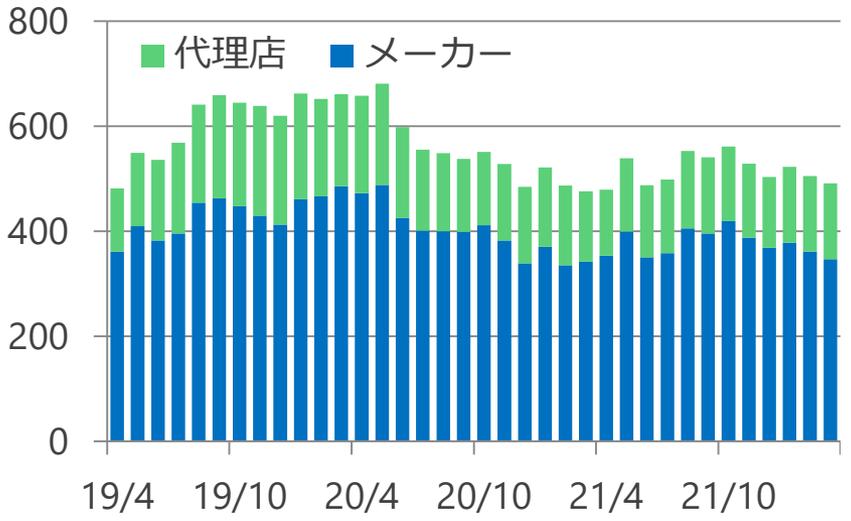
品種別価格動向

(2015年 = 100)



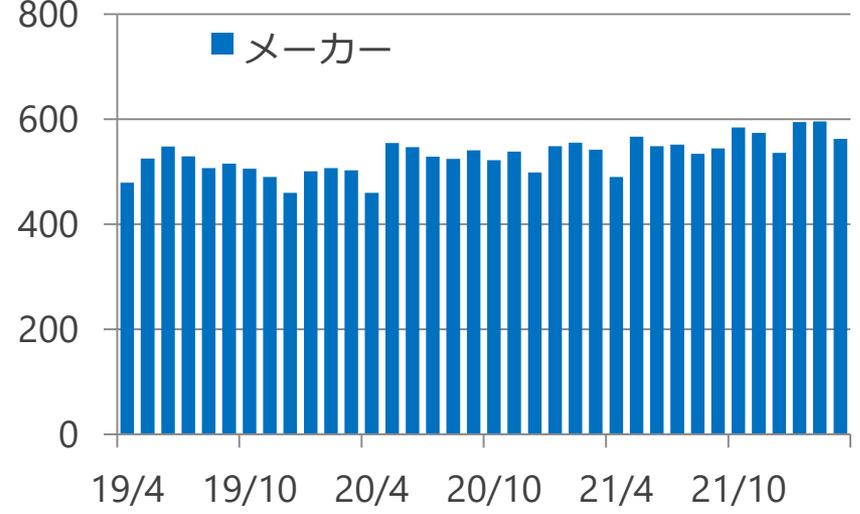
塗工紙在庫高推移

(千 t)



段原紙在庫高推移

(千 t)



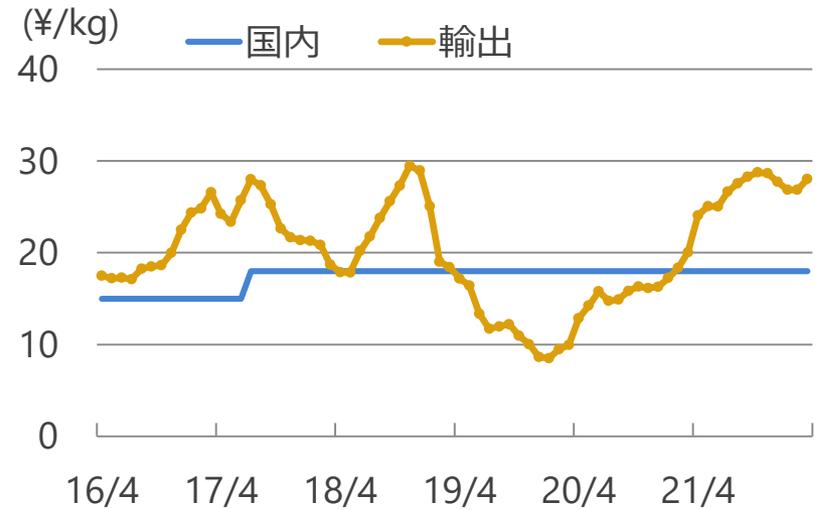
出所：日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」



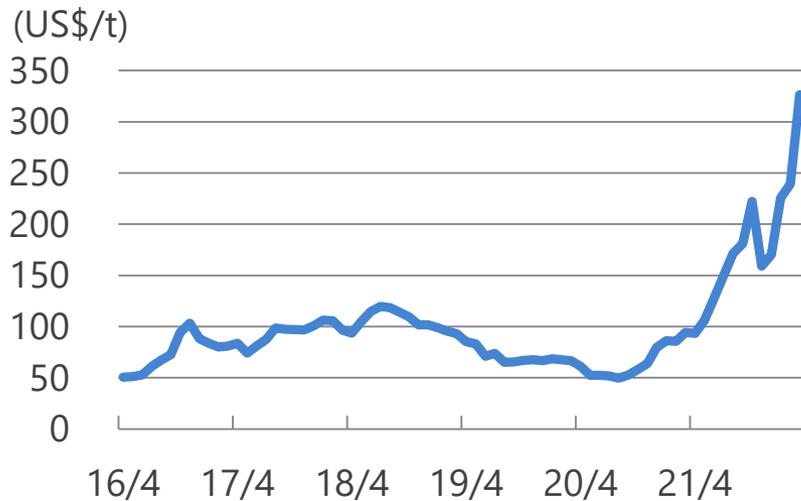
新聞古紙



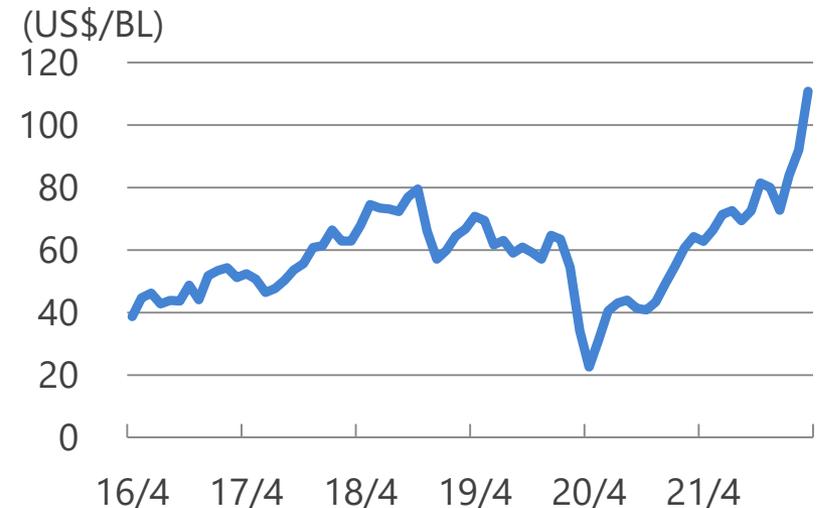
段ボール古紙



石炭



原油



日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社